

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型 自動継続投資専用	
信託期間	無期限です。	
運用方針	①主としてマザーファンドを通じて円建の 公社債に投資し、ベンチマークであるN OMURA-BPI総合に連動する運用 成果を目指します。 ②マザーファンドの組入比率は原則として 高位を維持します。ただし、市況動向等 によっては、適宜変更を行う場合があり ます。	
主要運用対象	明治安田DC 日本債券 パッシブファンド	円建の公社債を主要投資対 象とする「国内債券パッシ ブ型マザーファンド」(以 下「マザーファンド」とい います。)受益証券を主な 投資対象とします。なお、 当該公社債に直接投資す る場合があります。
	国内債券 パッシブ型 マザーファンド	円建の公社債を主要投資対 象とします。
組入制限	明治安田DC 日本債券 パッシブファンド	マザーファンド受益証券へ の投資割合には、制限を設 けません。 株式への実質投資割合は、 信託財産の純資産総額の 5%以下とします。また、 外貨建資産への投資は行い ません。
	国内債券 パッシブ型 マザーファンド	株式への投資割合は、信託 財産の純資産総額の5%以 下とします。また、外貨建 資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回(原則10月27日。決算日が休業日の 場合は翌営業日)に決算を行い、原則とし て以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越 分を含めた配当等収益と売買益(評価益 を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動 向等を勘案して決定します。ただし、必 ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した 利益の運用については、特に制限を設け ず、委託者の判断に基づき、元本部分と 同一の運用を行います。	

明治安田DC 日本債券パッシブファンド

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2017年10月27日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本債券パッシブファンド」
にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたの
で、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債組比	券入率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 率	(ベンチマーク)	期騰落 率			
(設定日) 2013年12月20日	円 10,000	円 —	% —	351.15	% —	% —	% —	百万円 0.1
(第1期) 2014年10月27日	10,198	0	2.0	358.53	2.1	99.5	99.5	501
(第2期) 2015年10月27日	10,405	0	2.0	366.49	2.2	99.5	99.5	539
(第3期) 2016年10月27日	10,898	0	4.7	384.57	4.9	99.5	99.5	661
(第4期) 2017年10月27日	10,725	0	△1.6	379.12	△1.4	98.9	98.9	709

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

(注5)設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年10月27日	円 10,898	% —	384.57	% —	% 99.5
10月末	10,896	△0.0	384.44	△0.0	99.6
11月末	10,826	△0.7	381.97	△0.7	99.0
12月末	10,763	△1.2	379.82	△1.2	99.6
2017年 1月末	10,702	△1.8	377.74	△1.8	99.6
2月末	10,734	△1.5	378.90	△1.5	99.5
3月末	10,719	△1.6	378.49	△1.6	99.7
4月末	10,770	△1.2	380.33	△1.1	99.6
5月末	10,747	△1.4	379.55	△1.3	99.5
6月末	10,715	△1.7	378.57	△1.6	99.6
7月末	10,716	△1.7	378.55	△1.6	99.6
8月末	10,771	△1.2	380.58	△1.0	99.5
9月末	10,731	△1.5	379.27	△1.4	99.6
(期末) 2017年10月27日	10,725	△1.6	379.12	△1.4	98.9

(注1)騰落率は期首比です。

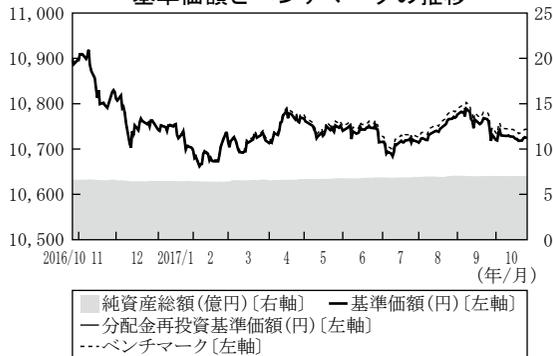
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年10月28日～2017年10月27日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田DC日本債券パッシブファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は期首10,898円で始まり期末10,725円で終わりました。騰落率は、 $\Delta 1.6\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・北朝鮮情勢の悪化等からリスク回避的な動きが優勢となり、長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・金利上昇の抑制を目的とした日銀の指し値オペ（公開市場操作）や、国債買入額の増額により、長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・米国大統領選後、同国の財政拡張政策への期待や利上げを受けて世界的に長期金利が上昇し、国内長期金利も上昇（債券価格は下落）したこと

- ・2017年6月のECB（欧州中央銀行）総裁による緩和縮小を示唆する発言を受けて、欧米の長期金利が上昇し、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 1.6\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.4\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 0.2\%$ となりました。この差異は主に信託報酬等のファンド運用上の諸費用によるものです。

(3) 収益分配金

- ・当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
	(2016年10月28日～2017年10月27日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	725

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

「国内債券パッシブ型マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドの組入比率を高位に保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

(2) 国内債券パッシブ型マザーファンドの運用概況(2016年10月28日～2017年10月27日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き、「国内債券パッシブ型マザーファンド」への投資を通じて国内債券に投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指して運用を行います。

(2) 国内債券パッシブ型マザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年10月28日～2017年10月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19円	0.173%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,757円です。
(投信会社)	(9)	(0.086)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	20	0.179	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年10月28日～2017年10月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券パッシブ型マザーファンド	千口 119,812	千円 148,620	千口 73,166	千円 90,710

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2016年10月28日～2017年10月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内債券パッシブ型マザーファンド	千口 525,467	千口 572,113	千円 709,134

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 国内債券パッシブ型マザーファンド全体の当期末受益権口数は(33,976,584千口)です。

◎投資信託財産の構成

2017年10月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券パッシブ型マザーファンド	709,134	99.8
コール・ローン等、その他	1,560	0.2
投資信託財産総額	710,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年10月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	710,694,779
コール・ローン等	1,560,168
国内債券パッシブ型マザーファンド(評価額)	709,134,611
(B) 負 債	846,114
未払解約金	230,319
未払信託報酬	597,105
その他未払費用	18,690
(C) 純資産総額(A-B)	709,848,665
元 本	661,854,355
次期繰越損益金	47,994,310
(D) 受益権総口数	661,854,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,725円

◎損益の状況

自 2016年10月28日
至 2017年10月27日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 7,870,569
売 買 損 益	1,296,305
売 買 損 益	△ 9,166,874
(B) 信託報酬等	△ 1,196,533
(C) 当期損益金(A+B)	△ 9,067,102
(D) 前期繰越損益金	27,763,698
(E) 追加信託差損益金	29,297,714
(配当等相当額)	(13,293,741)
(売買損益相当額)	(16,003,973)
(F) 計 (C+D+E)	47,994,310
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	47,994,310
追加信託差損益金	29,297,714
(配当等相当額)	(13,434,456)
(売買損益相当額)	(15,863,258)
分配準備積立金	32,986,951
繰越損益金	△14,290,355

(注1) 当ファンドの期首元本額は606,819,177円、期中追加設定元本額は167,206,111円、期中一部解約元本額は112,170,933円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0725円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,223,253円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(15,007,359円)および分配準備積立金(27,763,698円)より分配対象収益は47,994,310円(10,000口当たり725円)ですが、当期に分配した金額はありません。

国内債券パッシブ型マザーファンド

運用報告書

第10期

(決算日 2017年10月27日)

「国内債券パッシブ型マザーファンド」は、2017年10月27日に第10期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	円建の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	円建の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組比	券入率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(第6期)2013年10月28日	11,483	2.3	351.25	2.3	98.2		百万円 45,112
(第7期)2014年10月27日	11,722	2.1	358.53	2.1	99.6		50,340
(第8期)2015年10月27日	11,982	2.2	366.49	2.2	99.6		59,911
(第9期)2016年10月27日	12,573	4.9	384.57	4.9	99.6		54,354
(第10期)2017年10月27日	12,395	△1.4	379.12	△1.4	98.9		42,115

(注) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組比	券入率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2016年10月27日	12,573	—	384.57	—	99.6	%
10月末	12,570	△0.0	384.44	△0.0	99.7	
11月末	12,491	△0.7	381.97	△0.7	99.1	
12月末	12,421	△1.2	379.82	△1.2	99.7	
2017年 1月末	12,352	△1.8	377.74	△1.8	99.7	
2月末	12,391	△1.4	378.90	△1.5	99.6	
3月末	12,375	△1.6	378.49	△1.6	99.8	
4月末	12,436	△1.1	380.33	△1.1	99.7	
5月末	12,411	△1.3	379.55	△1.3	99.6	
6月末	12,376	△1.6	378.57	△1.6	99.7	
7月末	12,379	△1.5	378.55	△1.6	99.7	
8月末	12,445	△1.0	380.58	△1.0	99.6	
9月末	12,400	△1.4	379.27	△1.4	99.7	
(期末)2017年10月27日	12,395	△1.4	379.12	△1.4	98.9	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年10月28日～2017年10月27日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,573円で始まり期末12,395円で終わりました。騰落率は、 $\Delta 1.4\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・北朝鮮情勢の悪化等からリスク回避的な動きが優勢となり、長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・金利上昇の抑制を目的とした日銀の指し値オペ（公開市場操作）や、国債買入額の増額により、長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・米国大統領選後、同国の財政拡張政策への期待や利上げを受けて世界的に長期金利が上昇し、国内長期金利も上昇（債券価格は下落）したこと
- ・2017年6月のECB（欧州中央銀行）総裁による緩和縮小を示唆する発言を受けて、欧米の長期金利が上昇し、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は、 $\Delta 1.4\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率も $\Delta 1.4\%$ となり、ベンチマークと概ね連動しました。

2 運用経過

運用概況

運用方針に従い、期間構成、種別構成とも、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行いました。また、終利についても概ねベンチマーク並みを維持しました。

【10年国債利回り推移】



【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
残存年数	9.17年	9.43年
デュレーション	8.85年	8.87年
複利利回り	0.01%	0.15%
銘柄数	253	239

【債券種類】

	期首	期末
国債	81.98%	82.12%
政府保証債	3.20%	2.85%
地方債	6.51%	6.45%
金融債	0.74%	0.71%
事業債等	7.19%	6.81%
合計	99.61%	98.95%

※純資産総額に対する比率

基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・ クーポン収入

(下落要因)

- ・ 金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・ 銘柄入替えやキャッシュフロー対応に伴う取引コスト

3 今後の運用方針

引き続き、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年10月28日～2017年10月27日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.000%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,420円です。
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年10月28日～2017年10月27日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,648,427	17,531,641
	地方債証券	100,000	780,758
	特殊債証券	200,100	1,233,859 (84,207)
	社債券(投資法人債券を含む)	300,709	912,160

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

		当	期		
買付		金額	売付	金額	
銘柄		千円	銘柄	千円	
第131回	利付国債(5年)	1,198,778	第115回	利付国債5年	933,962
第130回	利付国債(5年)	823,964	第130回	利付国債(5年)	826,043
第381回	利付国債2年	703,416	第362回	利付国債2年	803,441
第132回	利付国債5年	555,669	第113回	利付国債5年	761,240
第346回	利付国債10年	497,603	第114回	利付国債5年	583,191
第345回	利付国債10年	477,039	第324回	利付国債10年	546,237
第375回	利付国債2年	382,272	第308回	利付国債10年	517,889
第344回	利付国債10年	369,266	第123回	利付国債5年	493,861
第347回	利付国債10年	335,668	第111回	利付国債5年	466,764
第159回	利付国債20年	294,878	第344回	利付国債10年	418,188

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2016年10月28日～2017年10月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	31,735,000	34,585,411	82.1	—	52.0	19.1	11.0	
地 方 債 証 券	2,600,000	2,716,692	6.5	—	5.0	1.5	—	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	2,150,983	2,298,952	5.5	—	4.0	1.0	0.4	
金 融 債 券	300,000	300,469	0.7	—	—	0.7	—	
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	1,700,000	1,770,508	4.2	—	1.3	2.4	0.5	
合 計	38,485,983	41,672,033	98.9	—	62.3	24.7	11.9	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当	期	末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
	%	千円	千円
(国債証券)			
第372回 利付国債2年	0.1	260,000	260,816
第375回 利付国債2年	0.1	380,000	381,440
第376回 利付国債2年	0.1	66,000	66,264
第380回 利付国債2年	0.1	100,000	100,488
第381回 利付国債2年	0.1	700,000	703,500
第117回 利付国債5年	0.2	855,000	859,266
第119回 利付国債5年	0.1	855,000	858,642
第121回 利付国債5年	0.1	325,000	326,599
第122回 利付国債5年	0.1	395,000	397,030
第123回 利付国債5年	0.1	280,000	281,570
第124回 利付国債5年	0.1	570,000	573,539
第125回 利付国債5年	0.1	320,000	322,131
第126回 利付国債5年	0.1	410,000	412,837
第127回 利付国債5年	0.1	390,000	392,847
第128回 利付国債5年	0.1	450,000	453,447
第129回 利付国債(5年)	0.1	225,000	226,800
第131回 利付国債(5年)	0.1	1,185,000	1,195,167
第132回 利付国債5年	0.1	450,000	454,189
第133回 利付国債5年	0.1	220,000	222,105

当		期		末		
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第 1回	利付	国債40年	2.4	48,000	67,513	2048/ 3/20
第 2回	利付	国債40年	2.2	51,000	69,258	2049/ 3/20
第 3回	利付	国債40年	2.2	60,000	81,604	2050/ 3/20
第 4回	利付	国債40年	2.2	77,000	104,987	2051/ 3/20
第 5回	利付	国債40年	2.0	82,000	107,233	2052/ 3/20
第 6回	利付	国債40年	1.9	71,000	90,784	2053/ 3/20
第 7回	利付	国債40年	1.7	91,000	110,800	2054/ 3/20
第 8回	利付	国債40年	1.4	105,000	117,871	2055/ 3/20
第 9回	利付	国債40年	0.4	132,000	105,776	2056/ 3/20
第 10回	利付	国債40年	0.9	84,000	80,042	2057/ 3/20
第297回	利付	国債10年	1.4	50,000	50,888	2018/12/20
第298回	利付	国債10年	1.3	307,000	312,105	2018/12/20
第300回	利付	国債10年	1.5	295,000	301,787	2019/ 3/20
第303回	利付	国債10年	1.4	292,000	300,622	2019/ 9/20
第305回	利付	国債10年	1.3	126,000	129,916	2019/12/20
第307回	利付	国債10年	1.3	417,000	431,357	2020/ 3/20
第308回	利付	国債10年	1.3	381,000	395,458	2020/ 6/20
第309回	利付	国債10年	1.1	290,000	299,471	2020/ 6/20
第312回	利付	国債10年	1.2	371,000	386,359	2020/12/20
第313回	利付	国債10年	1.3	276,000	289,214	2021/ 3/20
第315回	利付	国債10年	1.2	318,000	333,143	2021/ 6/20
第317回	利付	国債10年	1.1	305,000	319,283	2021/ 9/20
第319回	利付	国債10年	1.1	115,000	120,732	2021/12/20
第323回	利付	国債10年	0.9	75,000	78,438	2022/ 6/20
第327回	利付	国債10年	0.8	20,000	20,907	2022/12/20
第330回	利付	国債10年	0.8	341,000	358,326	2023/ 9/20
第332回	利付	国債10年	0.6	298,000	310,018	2023/12/20
第333回	利付	国債10年	0.6	157,000	163,482	2024/ 3/20
第334回	利付	国債10年	0.6	285,000	297,135	2024/ 6/20
第335回	利付	国債10年	0.5	225,000	233,309	2024/ 9/20
第336回	利付	国債10年	0.5	245,000	254,285	2024/12/20
第337回	利付	国債10年	0.3	245,000	250,782	2024/12/20
第338回	利付	国債10年	0.4	460,000	474,283	2025/ 3/20
第339回	利付	国債10年	0.4	345,000	355,805	2025/ 6/20
第340回	利付	国債10年	0.4	467,000	481,733	2025/ 9/20
第341回	利付	国債10年	0.3	345,000	353,276	2025/12/20
第342回	利付	国債10年	0.1	252,000	253,897	2026/ 3/20
第343回	利付	国債10年	0.1	275,000	276,894	2026/ 6/20
第344回	利付	国債10年	0.1	300,000	301,860	2026/ 9/20
第345回	利付	国債10年	0.1	315,000	316,719	2026/12/20
第346回	利付	国債10年	0.1	495,000	497,306	2027/ 3/20
第347回	利付	国債10年	0.1	333,000	334,435	2027/ 6/20

当		期		末		
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第348回	利付	国債10年	0.1	187,000	187,641	2027/ 9/20
第 2回	利付	国債30年	2.4	30,000	38,087	2030/ 2/20
第 5回	利付	国債30年	2.2	20,000	25,227	2031/ 5/20
第 7回	利付	国債30年	2.3	60,000	77,106	2032/ 5/20
第 8回	利付	国債30年	1.8	85,000	103,371	2032/11/22
第11回	利付	国債30年	1.7	135,000	162,498	2033/ 6/20
第13回	利付	国債30年	2.0	55,000	68,808	2033/12/20
第14回	利付	国債30年	2.4	20,000	26,312	2034/ 3/20
第15回	利付	国債30年	2.5	105,000	140,047	2034/ 6/20
第17回	利付	国債30年	2.4	105,000	138,790	2034/12/20
第19回	利付	国債30年	2.3	100,000	130,868	2035/ 6/20
第21回	利付	国債30年	2.3	145,000	190,139	2035/12/20
第23回	利付	国債30年	2.5	101,000	136,247	2036/ 6/20
第24回	利付	国債30年	2.5	40,000	54,039	2036/ 9/20
第25回	利付	国債30年	2.3	140,000	184,174	2036/12/20
第26回	利付	国債30年	2.4	28,000	37,367	2037/ 3/20
第27回	利付	国債30年	2.5	91,000	123,474	2037/ 9/20
第28回	利付	国債30年	2.5	93,000	126,470	2038/ 3/20
第29回	利付	国債30年	2.4	118,000	158,452	2038/ 9/20
第30回	利付	国債30年	2.3	102,000	135,375	2039/ 3/20
第31回	利付	国債30年	2.2	125,000	163,693	2039/ 9/20
第32回	利付	国債30年	2.3	115,000	153,275	2040/ 3/20
第33回	利付	国債30年	2.0	142,000	180,733	2040/ 9/20
第34回	利付	国債30年	2.2	132,000	173,882	2041/ 3/20
第35回	利付	国債30年	2.0	157,000	200,410	2041/ 9/20
第36回	利付	国債30年	2.0	142,000	181,583	2042/ 3/20
第37回	利付	国債30年	1.9	163,000	205,109	2042/ 9/20
第38回	利付	国債30年	1.8	99,000	122,471	2043/ 3/20
第39回	利付	国債30年	1.9	99,000	124,821	2043/ 6/20
第40回	利付	国債30年	1.8	93,000	115,167	2043/ 9/20
第41回	利付	国債30年	1.7	85,000	103,323	2043/12/20
第42回	利付	国債30年	1.7	81,000	98,599	2044/ 3/20
第43回	利付	国債30年	1.7	95,000	115,677	2044/ 6/20
第44回	利付	国債30年	1.7	100,000	121,801	2044/ 9/20
第45回	利付	国債30年	1.5	100,000	116,910	2044/12/20
第46回	利付	国債30年	1.5	151,000	176,526	2045/ 3/20
第47回	利付	国債30年	1.6	114,000	136,024	2045/ 6/20
第48回	利付	国債30年	1.4	93,000	106,328	2045/ 9/20
第49回	利付	国債30年	1.4	134,000	153,168	2045/12/20
第50回	利付	国債30年	0.8	90,000	89,276	2046/ 3/20
第51回	利付	国債30年	0.3	185,000	159,727	2046/ 6/20
第52回	利付	国債30年	0.5	95,000	86,684	2046/ 9/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第 53回	利付国債30年		0.6	84,000	78,636	2046/12/20
第 54回	利付国債30年		0.8	139,000	137,042	2047/ 3/20
第 55回	利付国債30年		0.8	45,000	44,309	2047/ 6/20
第 56回	利付国債30年		0.8	15,000	14,750	2047/ 9/20
第 43回	利付国債20年		2.9	105,000	111,082	2019/ 9/20
第 45回	利付国債20年		2.4	60,000	63,636	2020/ 3/20
第 46回	利付国債20年		2.2	30,000	31,852	2020/ 6/22
第 51回	利付国債20年		2.0	210,000	226,144	2021/ 6/21
第 61回	利付国債20年		1.0	51,000	53,963	2023/ 3/20
第 66回	利付国債20年		1.8	70,000	77,995	2023/12/20
第 67回	利付国債20年		1.9	95,000	106,828	2024/ 3/20
第 71回	利付国債20年		2.2	95,000	109,157	2024/ 6/20
第 72回	利付国債20年		2.1	29,000	33,274	2024/ 9/20
第 74回	利付国債20年		2.1	80,000	92,154	2024/12/20
第 77回	利付国債20年		2.0	205,000	235,532	2025/ 3/20
第 78回	利付国債20年		1.9	65,000	74,486	2025/ 6/20
第 81回	利付国債20年		2.0	100,000	115,775	2025/ 9/20
第 82回	利付国債20年		2.1	40,000	46,625	2025/ 9/20
第 84回	利付国債20年		2.0	100,000	116,179	2025/12/20
第 86回	利付国債20年		2.3	226,000	269,351	2026/ 3/20
第 88回	利付国債20年		2.3	75,000	89,741	2026/ 6/20
第 91回	利付国債20年		2.3	119,000	142,943	2026/ 9/20
第 92回	利付国債20年		2.1	206,000	244,631	2026/12/20
第 94回	利付国債20年		2.1	128,000	152,578	2027/ 3/20
第 95回	利付国債20年		2.3	160,000	194,521	2027/ 6/20
第 97回	利付国債20年		2.2	83,000	100,458	2027/ 9/20
第 99回	利付国債20年		2.1	113,000	136,020	2027/12/20
第101回	利付国債20年		2.4	185,000	229,079	2028/ 3/20
第103回	利付国債20年		2.3	172,000	211,931	2028/ 6/20
第106回	利付国債20年		2.2	144,000	176,473	2028/ 9/20
第110回	利付国債20年		2.1	251,000	306,639	2029/ 3/20
第112回	利付国債20年		2.1	134,000	164,163	2029/ 6/20
第113回	利付国債20年		2.1	186,000	228,493	2029/ 9/20
第114回	利付国債20年		2.1	164,000	201,879	2029/12/20
第116回	利付国債20年		2.2	115,000	143,313	2030/ 3/20
第120回	利付国債20年		1.6	142,000	166,807	2030/ 6/20
第121回	利付国債20年		1.9	150,000	182,151	2030/ 9/20
第123回	利付国債20年		2.1	180,000	223,777	2030/12/20
第126回	利付国債20年		2.0	257,000	316,677	2031/ 3/20
第128回	利付国債20年		1.9	171,000	208,755	2031/ 6/20
第130回	利付国債20年		1.8	228,000	275,800	2031/ 9/20
第132回	利付国債20年		1.7	125,000	149,646	2031/12/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第133回	利付国債20年		1.8	100,000	121,081	2031/12/20
第134回	利付国債20年		1.8	80,000	96,947	2032/ 3/20
第135回	利付国債20年		1.7	71,000	85,057	2032/ 3/20
第137回	利付国債20年		1.7	213,000	255,523	2032/ 6/20
第139回	利付国債20年		1.6	43,000	50,979	2032/ 6/20
第140回	利付国債20年		1.7	103,000	123,725	2032/ 9/20
第141回	利付国債20年		1.7	142,000	170,661	2032/12/20
第142回	利付国債20年		1.8	121,000	147,173	2032/12/20
第144回	利付国債20年		1.5	35,000	41,055	2033/ 3/20
第145回	利付国債20年		1.7	135,000	162,498	2033/ 6/20
第146回	利付国債20年		1.7	298,000	358,818	2033/ 9/20
第147回	利付国債20年		1.6	215,000	255,658	2033/12/20
第148回	利付国債20年		1.5	83,000	97,412	2034/ 3/20
第149回	利付国債20年		1.5	172,000	201,824	2034/ 6/20
第150回	利付国債20年		1.4	122,000	141,186	2034/ 9/20
第151回	利付国債20年		1.2	145,000	162,949	2034/12/20
第152回	利付国債20年		1.2	195,000	218,930	2035/ 3/20
第153回	利付国債20年		1.3	248,000	282,672	2035/ 6/20
第154回	利付国債20年		1.2	58,000	65,039	2035/ 9/20
第155回	利付国債20年		1.0	211,000	229,114	2035/12/20
第156回	利付国債20年		0.4	175,000	171,475	2036/ 3/20
第157回	利付国債20年		0.2	196,000	184,559	2036/ 6/20
第158回	利付国債20年		0.5	147,000	145,866	2036/ 9/20
第159回	利付国債20年		0.6	150,000	151,167	2036/12/20
第160回	利付国債20年		0.7	164,000	167,867	2037/ 3/20
第161回	利付国債20年		0.6	145,000	145,382	2037/ 6/20
第162回	利付国債20年		0.6	28,000	28,024	2037/ 9/20
小		計		31,735,000	34,585,411	
(地方債証券)						
第717回	東京都公募公債		0.63	100,000	103,203	2023/ 3/20
第721回	東京都公募公債		0.84	100,000	104,506	2023/ 6/20
第 1回	東京都公募公債 (30年)		0.982	100,000	100,148	2047/ 9/20
平成24年度第 1回	北海道公募公債		0.99	100,000	104,227	2022/ 4/27
第181回	神奈川県公募公債		1.37	100,000	104,558	2021/ 3/19
第373回	大阪府公募公債		0.904	100,000	104,703	2023/ 6/27
平成24年度第 6回	京都府公募公債		0.8	100,000	103,754	2022/10/21
平成24年度第18回	兵庫県公募公債		0.77	100,000	103,549	2022/10/19
静岡県平成25年度第 7回	公募公債		0.801	100,000	104,263	2023/ 9/20
平成24年度第13回	愛知県公募公債		0.772	100,000	103,667	2022/11/30
平成24年度第15回	愛知県公募公債		0.744	100,000	103,578	2022/12/27
平成24年度第 7回	広島県公募公債		0.67	100,000	103,319	2023/ 3/27
平成24年度第 6回	埼玉県公募公債		0.801	100,000	103,769	2022/10/26

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
(地方債証券)						
平成24年度第11回	福岡県公募公債		0.8	100,000	103,957	2023/ 2/27
平成24年度第 7回	千葉県公募公債		0.74	100,000	103,547	2022/12/22
第115回	共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	103,762	2022/10/25
第120回	共同発行市場公募地方債		0.68	100,000	103,368	2023/ 3/24
第132回	共同発行市場公募地方債		0.66	100,000	103,664	2024/ 3/25
平成12年度第 1回	名古屋市政公債		1.033	100,000	106,877	2025/ 6/20
第 2回	7年京都市公募公債		0.449	100,000	101,370	2020/12/25
平成27年度第 4回	神戸市公募公債		0.51	100,000	102,802	2025/ 9/12
平成26年度第 2回	横浜市公募公債		0.66	100,000	103,728	2024/ 5/27
平成25年度第 4回	福岡市公募公債		0.68	100,000	103,608	2023/10/24
第 8回	地方公共団体金融機構債券		2.043	100,000	120,245	2030/ 6/28
F 149回	地方公共団体金融機構債券		1.145	100,000	107,833	2025/12/19
第 50回	地方公共団体金融機構債券		0.922	100,000	104,687	2023/ 7/28
小 計				2,600,000	2,716,692	
(特殊債券(除く金融債))						
政府保証第 19回	日本政策投資銀行債券		0.668	100,000	103,565	2023/ 3/15
政府保証第 85回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	181,000	185,586	2019/ 7/31
政府保証第 94回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.2	100,000	122,458	2029/11/30
政府保証第157回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.9	102,000	106,067	2022/ 2/28
政府保証第178回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.68	100,000	117,550	2032/11/30
政府保証第190回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.605	245,000	253,146	2023/ 5/31
政府保証第 39回	地方公共団体金融機構債券		0.801	100,000	103,893	2022/ 8/15
政府保証第 42回	地方公共団体金融機構債券		0.805	100,000	104,089	2022/11/14
政府保証第 23回	日本政策金融公庫債券		0.734	100,000	103,796	2022/12/16
第 37回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.42	100,000	122,124	2028/ 6/20
第 38回	日本高速道路保有 機構承継債		2.26	100,000	114,600	2024/ 9/20
第 61回	都市再生債券		1.065	100,000	104,224	2021/12/20
第 51回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.64	46,379	49,169	2046/ 8/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.48	50,779	53,542	2046/10/10
第 90回	住宅金融支援機構債券		1.595	100,000	112,423	2026/12/18
第 56回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.42	55,780	58,723	2047/ 1/10
第 60回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.34	59,118	62,031	2047/ 5/10
第 65回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	63,926	66,561	2047/10/10
第 84回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.01	66,785	69,287	2049/ 5/10
第 99回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.88	85,975	88,626	2050/ 8/10
第109回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.36	94,241	93,852	2051/ 6/10
第 47回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.877	100,000	103,635	2022/ 3/18
小 計				2,150,983	2,298,952	
(金融債券)						
利附い第788号	農林債券5年		0.23	100,000	100,495	2021/ 1/27
利附第315回	信金中金債5年		0.075	200,000	199,974	2021/ 2/26
小 計				300,000	300,469	

当 銘 柄 名	期 利 率	末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第473回 東北電力(一般担保付)	0.597	100,000	101,592	2021/ 4/23
第281回 四国電力(一般担保付)	1.111	100,000	105,047	2023/ 9/25
第427回 九州電力(一般担保付)	1.024	100,000	104,598	2024/ 5/24
第 44回 東日本高速道路社債	0.09	100,000	99,953	2022/ 6/20
第 78回 三菱商事無担保社債	1.155	100,000	103,997	2022/ 3/ 9
第 57回 三菱東京UFJ銀行無担保社債	2.22	100,000	110,547	2022/10/27
第 13回 住友信託銀行(劣後特約付)	2.341	100,000	115,032	2026/ 6/15
第 23回 三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	104,350	2020/12/17
第 44回 野村ホールディングス無担保社債	0.723	100,000	101,781	2021/ 2/25
第112回 三菱地所無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	0.577	100,000	101,248	2020/12/25
第101回 住友不動産無担保社債	0.429	100,000	100,259	2021/12/ 9
第 21回 東日本旅客鉄道	2.02	100,000	109,333	2022/ 9/20
第 31回 西日本旅客鉄道無担保社債	1.408	100,000	104,472	2021/ 2/26
第 61回 電信電話債券(一般担保付)	1.21	100,000	103,559	2021/ 3/19
第 38回 電源開発無担保社債	0.978	100,000	104,215	2023/12/20
第 9回 モルガン・スタンレー円貨社債	0.557	100,000	100,231	2018/ 5/22
第 10回 ウェストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	0.383	100,000	100,294	2019/ 2/28
小 計		1,700,000	1,770,508	
合 計		38,485,983	41,672,033	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年10月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	41,672,033	97.1
コール・ローン等、その他	1,246,958	2.9
投資信託財産総額	42,918,991	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年10月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	42,918,991,228
コール・ローン等	1,164,990,497
公社債(評価額)	41,672,033,434
未収利息	80,283,822
前払費用	1,683,475
(B) 負 債	803,425,851
未払金	803,416,000
その他未払費用	9,851
(C) 純資産総額(A-B)	42,115,565,377
元 本	33,976,584,354
次期繰越損益金	8,138,981,023
(D) 受益権総口数	33,976,584,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,395円

◎損益の状況

自 2016年10月28日
至 2017年10月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	426,544,034
受取利息	426,544,034
(B) 有価証券売買損益	△ 1,176,491,853
売 買 益	6,953,060
売 買 損	△ 1,183,444,913
(C) 信託報酬等	△ 176,448
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 750,124,267
(E) 前期繰越損益金	11,124,191,494
(F) 追加信託差損益金	372,586,268
(G) 解約差損益金	△ 2,607,672,472
(H) 計 (D+E+F+G)	8,138,981,023
次期繰越損益金(H)	8,138,981,023

(注1) 当親ファンドの期首元本額は43,230,028,150円、期中追加設定元本額は1,549,773,732円、期中一部解約元本額は10,803,217,528円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、国内債券パッシブ型ファンド 適格機関投資家専用33,404,470,912円、明治安田DC日本債券パッシブファンド572,113,442円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,2395円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。